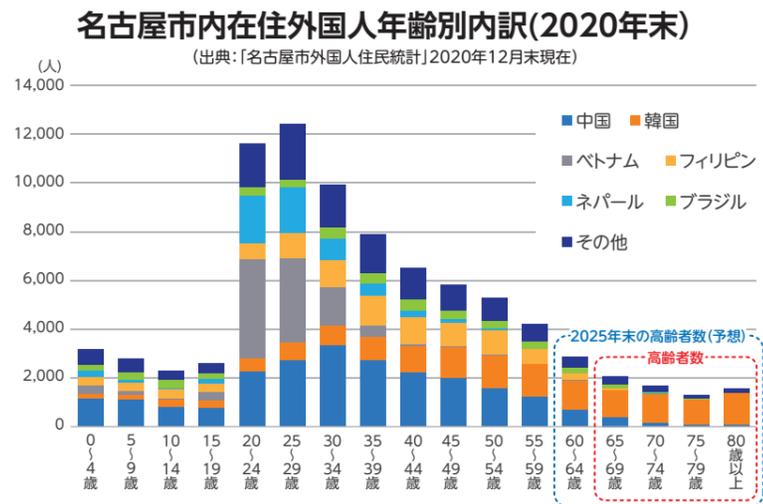


在住外国人の「高齢化」を考える

名古屋市には、79,418人(2021年12月1日現在)の外国人の住民がいます。新型コロナウイルスの感染症の影響で、外国人住民の数は減っていますが、既に日本社会に定住している外国人に大きな変化はありません。

今回の特集では、愛知県がまとめた「外国人高齢者に関する実態調査報告書～ともに老い、ともに幸せな老後を暮らすために～」(2021年2月)をもとに、名古屋市内で高齢者対象の支援事業に携わる関係者の声を交えながら、「高齢化」する外国人住民への対応について考えます。



名古屋市在住の外国人高齢者数

65歳以上の外国人住民は2020年末現在6,572人(7.8%)で、5年後の2025年末には、2,857人増(3.4%増)の9,427人(11.2%)と予想されます(帰国や死亡等の要因は反映していません)。

2021年10月1日現在の日本人を含む高齢者人口は574,039人(25.0%)と比較すると、まだ数字的には大きなものではありません。しかし、外国人の方々の定住化が進んでいる現状において、長期的には確実に増加していくものと考えられます。

『外国人高齢者に関する実態調査報告書～ともに老い、ともに幸せな老後を暮らすために～』から

この調査では、外国人高齢者の対応について先進的な取り組みをしている関係団体・機関へのヒヤリングと愛知県内の地域包括支援センター(高齢者の暮らしを地域でサポートするための拠点として、自治体などにより設置されている機関)へのアンケート調査に基づき、外国人住民への対応の課題を以下のようにまとめています。

課題

- A** 【言葉の壁・コミュニケーションの問題】
 - ◆「言葉が通じない」ということが一番大きな課題。日本語を習得していても、認知症等で忘れてしまうことがある
 - ◆介護に直面した場合、本人や家族が日本語能力を備えていても、面談や介護保険制度等の説明への対応は困難
- B** 【通訳の専門性と必要性】
 - ◆介護制度には専門用語や個人情報を取り扱うことが多く、専門知識を持つ介護通訳がない
- C** 【制度の理解不足と文化等の違い】
 - ◆本人や家族の、介護保険制度や高齢者の特性、認知症に対する知識や理解の不足
 - ◆環境や文化の相違による、支援者との相互理解の不足
- D** 【多文化・多様性への理解と配慮】
 - ◆介護サービスの提供において、母語や母国文化、民族性などへの配慮や個性を尊重した支援ができていない
 - ◆外国人の受入経験の少ない地域や施設との情報共有ができていない
- E** 【外国人高齢者の孤立】
 - ◆日本の福祉・介護サービスが合わずに、引きこもりになる可能性も高い
 - ◆高齢者の安否確認等の場面において、外国人住民に対応できる関係者が少ない
- F** 【外国人高齢者の異なる文化の「終活」】
 - ◆相続や葬儀、お墓など「終活」に関する知識や情報の不足
- G** 【外国人高齢者に関する課題の多様性】
 - ◆行政をはじめ様々な分野の多様な主体による連携・協働が必要

求められる施策や方向性

外国人の高齢化や介護に関する現状把握と問題の周知 **D E F**



外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクト 代表 木下 貴雄さん

中国出身の木下さんは、同団体を立ち上げた2014年の翌年から、専門知識を持った中国語の介護通訳を育成・派遣する事業に取り組んでいます。木下さんら同団体の活動の功績が認められ、昨年、日本地域福祉学会の「地域福祉実践優秀賞」を受賞しました。今回紹介した「報告書」も同団体が企画・編集を担い、木下さんが中心となってまとめました。「外国人住民自身も、自分たちが日本で老後をどう送るのかを考え、自らが担い手となって協力し合いながら取り組んでいくことが必要」と木下さん。多文化共生の先に外国人の高齢化や介護・終活の問題があり、それらに対するアクションの必要性を強調します。



▲木下さんが企画し、全国から100名以上が参加した「外国人高齢者問題を考えるセミナー」の様子。多文化社会の終活事情も紹介されました。

この活動のきっかけ、そして自身の多岐にわたる情熱ある活動の始まりについて、「私自身が父の介護で困ったことです。父を一昨年に見送りましたが、母や親族に日本での介護や看取りを伝えることに苦労しましたから」と木下さんは静かに語りました。

- 実態調査による現状把握
- 外国人住民の高齢化や介護に関する啓発
- 関係者に対する外国人の高齢化や相談対応等に関する研修会の実施

介護通訳の検討・準備 **A B**

外国人ヘルプライン東海 代表 後藤 美樹さん

外国人ヘルプライン東海では、自治体から調査を委託された民間会社等からの依頼に基づき、介護認定調査にかかる通訳派遣を行っています。後藤さんが関わるフィリピン人移住者センター(FMC)の関係者の中には、日本人配偶者やその家族を介護している人が多くいるそうです。ケアをする家族が外国人の場合も、やはり制度や手続等の面で言語的な支援が必要になります。



▲外国人ヘルプライン東海が行っている、外国人相談会の様子

また、あるフィリピン人から「自分と接しているヘルパーさんは、非常に専門性の高い技術を持つプロの人。『ヘルパー』という用語は昔の『お手伝い』を連想させ、とても失礼な感じを抱く」と聞いた後藤さん。「日本の制度で使用している用語ひとつにしても、それを異なる文化背景を持つ人が正確に理解できるよう伝える必要がある」と言います。

- 介護通訳の養成や派遣制度検討・準備
- 通訳を利用しやすい環境(ビデオ通訳や電話等を活用)の整備